

2021年度 横浜市青少年育成センター 事業計画一覧表

事業の柱	公益目的 事業区分	事業名	内容	実施時期 ／回数他
A 青少年活動を支援する事業	あ 施設の貸与	諸室及び物品の貸出	<p>諸室や機材・物品、印刷機や作業スペース等の貸出を行うことで、青少年育成団体の活動を支援します。また、オンライン配信の補助や倉庫など空きスペースを提供する等、施設の新しい活用方法を提供します。</p> <p>(1) 研修室や研修機材等の貸出 (2) 活動支援（印刷ルーム、交流スペースの提供、空きスペースや展示スペースの貸出【新規】） (3) 利用者サービス（空室情報の配信、貸ロッカー、オンライン配信補助【新規】） (4) SNSを活用した施設紹介による利用促進</p>	通年
	え 相談、助言	相談・コーディネート	<p>青少年に関わる全ての団体や人々に対して、プログラムの企画立案や組織運営、資金調達、会場の優先利用、地域での活動、研修会の講師選定や企画等の相談・コーディネートを行います。</p>	通年
		情報の提供	<p>青少年育成に関する情報や図書などが閲覧・収集できる「ユースライブラリー」の運営やホームページやSNS、定期レター等を通じて、青少年関係情報を発信します。</p> <p>(1) ユースライブラリーの運営（貸出や書籍紹介） (2) 青少年活動情報の発信 ・ SNSを活用した情報配信 ・ 情報紙「青少年通信」の発行 (3) 交流スペース等を活用したパネル展</p>	(1) 通年 (2) 通年 情報紙4回 (3) 年2回
	お 調査、資料収集	調査・資料収集	<p>市内の青少年活動の新規取り組みや見本となる活動取材し、地域情報の収集に努めます。また、研修ニーズや課題等の調査を行い人材育成研修の企画に活用します。</p> <p>(1) 地域の青少年活動のリサーチ（取材） (2) 研修テーマのニーズ調査（アンケート調査） (3) 外部人材との意見交換会</p>	(1) 通年 (2) 年1回 (3) 年2回
B 青少年を支える人材を育成する事業	い 講座、セミナー、育成	青少年に関わる人の人材育成研修・講座	<p>青少年がおかれている現状や課題に寄り添える人材の育成を図るための研修を実施します。また、地域活動の担い手となる若い世代の人材育成にも取り組みます。新たに経験者のレベルアップを図るための専門研修を実施します。</p> <p>(1) 青少年理解の基礎講座（前期、後期） ※会場とオンラインのハイブリッド型での実施【新規】 (2) 専門研修（連続講座）【新規】 (3) 次世代人材の育成研修（青少年ボランティア体験）</p>	(1) 年8回 (2) 年4回 (3) 通年
		青少年活動や団体運営に役立つ講座	<p>団体運営のヒントや活動に役立つ考え方や手法を学ぶ研修を実施します。</p>	年6回
		関係機関や団体等と連携した人材育成	<p>青少年を支援する関係機関や団体等との協働により青少年に関わる人材の育成を図ります。</p>	年4団体以上
		団体や人材の交流促進	<p>青少年育成や団体運営に関する課題の共有やノウハウなどの情報交換や学び合いを通して、団体・施設間や多世代間の交流を促進します。</p> <p>(1) 青少年育成関係者の交流勉強会（ユースゼミ） (2) 子ども青少年に関わる関係者の集い</p>	(1) 年5回 (2) 年1回

《目標設定時公表項目》 2021年度 横浜市青少年育成センター

目標設定の視点	運営目標	管理指標・数値
利用者サービス	地域の青少年活動を支援するため、施設の貸出や青少年育成に関する相談や情報提供などに対応します。	①施設稼働率 60% (前年度年間目標：72%) ②相談・情報提供業務 年間 100 件 (前年度年間目標：100 件)
業務運営	①青少年に向き合う地域人材を育成します。 ②青少年育成者・団体ネットワークの推進を強化します。	①青少年育成に関する講座・研修等への参加者数 延べ 600 人以上。(前年度年間目標：600 人以上) ②青少年育成に取り組む他団体と連携して、青少年育成者や、団体のネットワークを推進します。 連携事業：年 4 事業以上
職員育成	①青少年活動を多角的に支援できる職員の養成 ②安心して活動できる施設運営	①職員の外部研修への参加 年 6 回以上。 育成センタースタッフの内部研修の実施 年 1 回 ②避難誘導訓練 年 2 回、 AED 講習会 年 1 回
財務	利用料収入および事業収入の増収を図り、自主財源を高めます。	①利用料収入 190 万円 (前年度年間目標：210 万円) ②事業収入 93.5 万円 (前年度年間目標：120 万円)

《実績評価時公表項目》

目標設定の視点	運営目標	管理指標・数値	実績値	目標との差異	今後の取組(改善計画)
利用者サービス	地域の青少年活動を支援するため、青少年育成に関する相談や情報提供などに対応します。	①施設稼働率：60% ②相談・情報提供業務 年間：100 件			
業務運営	①青少年に向き合う地域人材を育成します。 ②青少年育成者・団体ネットワークの推進を強化します。	①講座・研修等の参加者数延べ 600 人以上。 ②他団体との連携事業：4 事業以上			
職員育成	①青少年活動を多角的に支援できる職員の養成 ②安心して活動できる施設運営	①外部研修への参加 年 6 回以上 ②避難誘導訓練年 2 回 AED 講習会年 1 回			
財務	利用料収入および事業収入の増収を図り、自主財源を高めます。	①利用料収入 190 万円 ②事業収入 93.5 万円			

2021年度 横浜市青少年育成センター保守点検計画

○建築物の保守管理

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
内部仕上げ	壁面・天井・床・等	目視点検	1日1回以上		育成C

○空調・電気・消防設備等保守点検

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
空調設備	外観の状態	目視点検	1日1回以上		関内H
	自動運転盤の異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	電流値の適正	目視点検	1日1回以上		関内H
	モーターの異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	回転音異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	ファンベルトの異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	ドレンパンの異常の有無	目視点検	月1回		関内H
	フィルター汚れ	点検・清掃	月1回		関内H
電気設備	受電設備	年次点検	年1回(9月)		関内H
	配電設備	年次点検	年1回(9月)		関内H
	蓄電池設備	年次点検	年1回(9月)		関内H
消防設備		機器・総合点検	年2回(9月、3月)		関内H
中央監視装置		本体・制御点検	年2回(7月、2月)		関内H
エレベーター設備		月例点検	月1回	—	関内H
自動ドア設備		定期点検	年4回(6,9,12,3月)		関内H

○環境衛生業務

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
環境衛生管理	空気環境測定		年6回(奇数月)		関内H
	水質検査		年2回(8月、2月)		関内H
	害虫駆除	薬剤散布等	年2回(8月、2月)		関内H
	受水槽清掃	物理的清掃	年1回(6月)		関内H
	残留塩素測定	試薬による点検	1日1回		関内H
	高置水槽清掃	物理的清掃	年1回(6月)		関内H
	雑排水槽清掃	物理的清掃	年2回(8月、2月)		関内H
	排水管清掃				関内H

○備品等の保守管理

項目	協定の内容	実績	分担
事務備品の管理	施設の運用に支障をきたさないよう適正に管理する	日常点検とともに実施	育成C
消耗品の管理	施設の運用に支障をきたさないよう適正に管理する	日常点検とともに実施	育成C

○清掃業務

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
日常清掃		日常清掃	1日1回以上		関内H
定期清掃	床清掃(洗浄・ワックス塗布)	ワックス塗布	年5回		関内H
	照明器具清掃	照明器具、排気口清掃	年1回		関内H
	ガラス清掃	ガラス清掃	年6回(奇数月)		関内H

○保守管理業務

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
常駐警備		巡回警備	1日4回以上		関内H
機械警備		セコム	毎日(夜間)	警戒警備	関内H

No.	フロア	更新項目	内容	更新実施年度	備考
				2021年度	
1	地下 1階	受付	防犯カメラの設置	◎	
2		交流スペース	受付前 床の張替え	◎	一部ずつ
2			壁紙のシミ、補修	○	
		男子トイレ	洗面台蛇口の交換(タッチレス)	△	
3			洋式便器の増設	△	
		女子トイレ	洗面台蛇口の交換(タッチレス)	△	
4			洋式便器の増設	△	
5		地下 2階	研修室1	壁紙の剥がれ	△
6	正面開閉扉のレール交換			△	
7	研修室2		壁紙の剥がれ	○	
8			壁の陥没(数ヶ所)	○	
9	和室		襖の張替え	△	
13	男子トイレ		洗面台蛇口の交換(タッチレス)	△	
14			洋式便器の増設	△	
	女子トイレ		洗面台蛇口の交換(タッチレス)	△	
15			洋式便器の増設	△	
	廊下		長尺シート(床面)の張替え	◎	一部ずつ
16		防犯カメラの設置	△		

◎早急な対応が必要 ○実施予定 △未定

<その他>※上記以外の修繕等

2021年度 横浜市青少年育成センター 収支予算書及び報告書

収入の部 (税込、単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	46,304,000		46,304,000		46,304,000	横浜市より
利用料金収入	1,900,000		1,900,000		1,900,000	
自主事業 (指定管理料充当の自主事業) 収入	767,000		767,000		767,000	事業参加費、ﾌﾟﾘﾝﾄﾙｰﾑ使用料ほか
自主事業収入	0		0		0	
雑入	168,000	0	168,000	0	168,000	
印刷代	0		0		0	
自動販売機手数料	60,000		60,000		60,000	
駐車場利用料収入	0		0		0	
その他 (ロッカー貸出)	108,000		108,000		108,000	
収入合計	49,307,000	0	49,139,000	0	49,139,000	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	25,040,000	0	25,040,000	0	25,040,000	(施設連携事業費)
給与・賃金	20,668,000		20,668,000		20,668,000	(施設連携事業費 -含む)
社会保険料	3,000,000		3,000,000		3,000,000	(施設連携事業費 -含む)
通勤手当	500,000		500,000		500,000	(施設連携事業費 -含む)
健康診断費	40,000		40,000		40,000	(施設連携事業費 -含む)
勤労者福祉共済掛金	35,000		35,000		35,000	(施設連携事業費 -含む)
退職給付引当金繰入額	797,000		797,000		797,000	(施設連携事業費 -含む)
事務費	580,000	0	580,000	0	580,000	(施設連携事業費含む)
旅費	30,000		30,000		30,000	
消耗品費	100,000		100,000		100,000	事務物品(コピー用紙、文具、プリンタートナーなど)
会議随費			0		0	
印刷製本費	110,000		110,000		110,000	施設パンフレット・チラシの作成費
通信費	60,000		60,000		60,000	
使用料及び賃借料	50,000	0	50,000	0	50,000	
横浜市への支払分	50,000		50,000		50,000	貸ロッカー設置に伴う目的外使用料
その他			0		0	
備品購入費	100,000		100,000		100,000	研修室イス購入ほか
図書購入費	0		0		0	
施設賠償責任保険	30,000		30,000		30,000	
職員等研修費	50,000		50,000		50,000	事業実施に関する研修
振込手数料	50,000		50,000		50,000	
リース料	0		0		0	貸出事業にかかる経費として事業費に計上
手数料			0		0	
地域協力費	0		0		0	
事業費	6,809,000	0	6,809,000	0	6,809,000	
自主事業 (指定管理料充当の自主事業) 費	6,809,000		6,809,000		6,809,000	相談事業、教室(講座)事業、貸室事業にかかる経費 (事業スタッフ賃金、印刷機リース、諸謝金、広報通信費ほか)
自主事業費	0		0		0	
管理費	14,460,000	0	14,460,000	0	14,460,000	
光熱水費	0	0	0	0	0	施設負担金として、設備保全費に一括計上(関内ホール)
電気料金	0		0		0	
ガス料金	0		0		0	
水道料金	0		0		0	
清掃費			0		0	施設負担金として、設備保全費に一括計上(関内ホール)
修繕費	1,110,000		1,110,000		1,110,000	小破修繕対応費
機械整備費			0		0	施設負担金として、設備保全費に一括計上(関内ホール)
設備保全費	13,350,000	0	13,350,000	0	13,350,000	施設負担金(関内ホール)ほか
空調衛生設備保守	0		0		0	
消防設備保守	0		0		0	
電気設備保守	0		0		0	
害虫駆除清掃保守	0		0		0	
駐車場設備保全費	0		0		0	
その他保全費	13,350,000		13,350,000		13,350,000	施設負担金(12,000,000)、廃棄物処理費(50,000)、管理消耗品
共益費	0		0		0	
公租公課	2,100,000	0	2,100,000	0	2,100,000	
事業所税	0		0		0	
消費税	2,095,000		2,095,000		2,095,000	消費税
印紙税	5,000		5,000		5,000	
その他()	0		0		0	
事務経費 (計算根拠を説明欄に記載)	150,000	0	150,000	0	150,000	
本部分	0		0		0	
当該施設分	150,000		150,000		150,000	会計システム保守、動産保険負担金、税理士・社労士顧問料
二一ズ対応費	0		0		0	事業費内で調整
支出合計	49,139,000	0	49,139,000	0	49,139,000	
差引	168,000	0	0	0	0	

自主事業費収入					0	
自主事業費支出					0	
自主事業収支	0				0	
管理許可・目的外使用許可収入	30,000				0	
管理許可・目的外使用許可支出	30,000				0	
管理許可・目的外使用許可収支	0				0	

